

令和5年度

佐伯市公営企業会計決算審査意見書

水道事業

下水道事業

佐伯市監査委員

写

佐監第51号
令和6年8月2日

佐伯市長 田中利明様

佐伯市監査委員 丸山京一郎

佐伯市監査委員 高橋圭一

令和5年度佐伯市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度佐伯市公営企業会計（水道事業、下水道事業）の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果	7

水道事業会計

1 業務の状況について	8
(1) 業務実績	8
(2) 建設改良事業について	9
2 予算の執行状況について	9
(1) 収益的収支	9
(2) 資本的収支	10
(3) その他の予算執行状況	11
3 経営成績について	11
(1) 損益計算書	11
(2) 総収益の性質別状況	12
(3) 総費用の性質別状況	12
(4) 供給単価と給水原価	13
(5) 労働生産性	14
4 財政状態について	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 水道料金の収入状況	15
(3) 企業債	16
(4) 資金の状況について	17
5 経営分析について	18
(1) 安全性	18
(2) 収益性	18
6 むすび	20
決算審査資料	23
別表 (1) 比較貸借対照表	24
別表 (2) 比較損益計算書	26
別表 (3) 費用節別年度別比較表	27
別表 (4) 経営分析表	28

下水道事業会計

1 業務の状況について	31
(1) 業務実績	31
(2) 建設改良事業について	32
2 予算の執行状況について	32
(1) 収益的収支	32

（2）資本的収支	33
（3）その他の予算執行状況	34
3 経営成績について	35
（1）損益計算書	35
（2）総収益の性質別状況	36
（3）総費用の性質別状況	37
（4）使用料単価と汚水処理原価	38
（5）労働生産性	39
4 財政状態について	40
（1）貸借対照表	40
（2）未収金及び不納欠損処分	41
（3）企業債	42
（4）資金の状況について	43
5 経営分析について	44
（1）安全性	44
（2）収益性	45
6 むすび	46
決算審査資料	48
別表（1）比較損益計算書	49
別表（2）比較貸借対照表	50
別表（3）費用節別年度別比較表	52
別表（4）経営分析表	53

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 表中及びグラフ中で用いる金額及び百分率（%）は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。構成比についても、合計が100%となるよう一部調整した。
- ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「—」……該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」……比較により減少したもの
 - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度佐伯市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度佐伯市水道事業会計決算

令和5年度佐伯市下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

令和5年度（以下「当年度」という。）決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算に関する証書類及び附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて調製されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿等との照合を行ったほか、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

1 令和5年度佐伯市水道事業会計決算

審査に付された令和5年度佐伯市水道事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、8ページ以降のとおりである。

2 令和5年度佐伯市下水道事業会計決算

審査に付された令和5年度佐伯市下水道事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は概ね正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、31ページ以降のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

① 給水等の状況

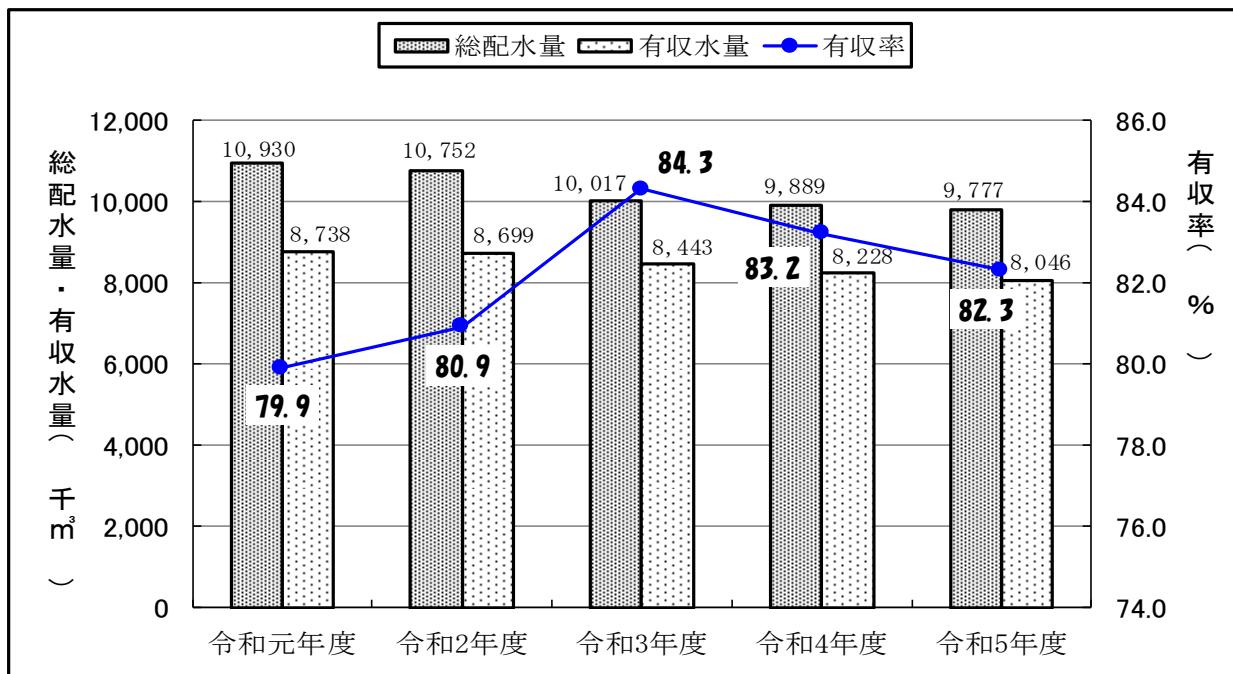
当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口(人)	64,578	66,051	67,344	△ 1,473	△ 2.2
給水人口(人)	64,578	66,051	67,344	△ 1,473	△ 2.2
給水普及率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数(戸)	36,693	36,653	36,839	40	0.1
総配水量(m ³)	9,776,946	9,888,590	10,017,175	△ 111,644	△ 1.1
有収水量(m ³)	8,045,647	8,227,947	8,443,077	△ 182,300	△ 2.2
有収率(%)	82.3	83.2	84.3	△ 0.9	—
漏水量(m ³)	1,387,779	1,298,876	1,201,975	88,903	6.8

当年度末の給水人口は 64,578 人となり、前年度に比べ 1,473 人 (2.2%) 減少している。

有収水量、総配水量ともに前年度に比べ減少しており、有収率は前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一日平均配水量 (A)	26,713	27,092	△ 379	△ 1.4
一日最大配水量 (B)	31,924	34,367	△ 2,443	△ 7.1
一日配水能力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施設利用率 (A/C)	65.6	66.5	△ 0.9	—
負荷率 (A/B)	83.7	78.8	4.9	—
最大稼働率 (B/C)	78.4	84.4	△ 6.0	—

施設利用率は 65.6% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、最大稼働率は 78.4% で、前年度に比べ 6.0 ポイント低下している。また、施設効率を示す負荷率は 83.7% で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、青山浄水場施設改修（電気）工事ほか 27 件の工事を実施している。なお、県道長良木立線（柏江地区）交通安全工事に伴う配水管布設替工事ほか 2 件を翌年度に繰越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,656,765	1,648,597	△ 8,168	99.5
営業収益	1,342,806	1,330,086	△ 12,720	99.1
営業外収益	313,958	308,013	△ 5,945	98.1
特別利益	1	10,498	10,497	1,049,800.0

支出				
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水道事業費用	1,514,956	1,447,907	67,049	95.6
営業費用	1,390,922	1,329,375	61,547	95.6
営業外費用	117,170	116,669	501	99.6
特別損失	1,864	1,864	0	100.0
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 16 億 5,676 万 5 千円に対し、決算額 16 億 4,859 万 7 千円で、収入率は、99.5% となっている。

水道事業費用は、予算額 15 億 1,495 万 6 千円に対し、決算額 14 億 4,790 万 7 千円で、執行率は、95.6% となっており、6,704 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 : 千円、%)				
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	335,895	283,794	△ 52,101	84.5
企 業 債	266,000	238,800	△ 27,200	89.8
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	62,414	37,514	△ 24,900	60.1
他 会 計 支 出 金	7,480	7,480	0	100.0

(単位 : 千円、%)					
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,068,361	1,004,273	25,150	38,938	94.0
建設改良費	560,731	509,295	25,150	26,286	90.8
企業債償還金	502,630	494,979	0	7,651	98.5
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 3 億 3,589 万 5 千円に対し、決算額 2 億 8,379 万 4 千円で、収入率は 84.5% となっている。

資本的支出は、予算額 10 億 6,836 万 1 千円に対し、決算額 10 億 427 万 3 千円で、執行率は、94.0% であり、翌年度へ 2,515 万円を繰越し、3,893 万 8 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 2,047 万 9 千円については、次表のとおり補填している。

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,173	35,173	0
過年度分損益勘定留保資金	184,910	184,910	0
当年度分損益勘定留保資金	555,266	492,397	62,869
減債積立金	66,247	6,000	60,247
建設改良積立金	62,669	2,000	60,669
合 計	904,266	720,479	183,787

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 266,000,000円
同上借入額 238,800,000円

企業債の借入額は2億3,880万円で、限度額の範囲内で執行されている。
(借入限度額は繰越事業費充当分の1,810万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000円
同上借入額 0円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費
予 算 額 217,939,000円
同上決算額 208,320,855円
(うち収益的支出 133,315,894円、資本的支出 75,004,961円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 20,965,000円
同上決算額 11,986,095円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

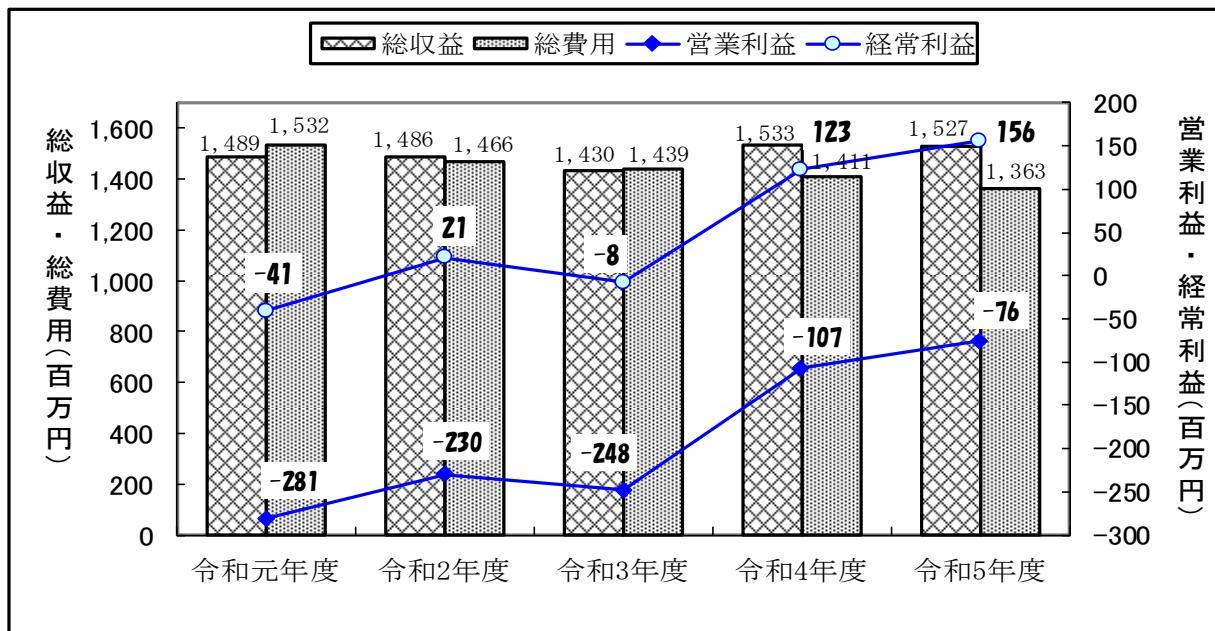
(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,527,144	1,533,472	△ 6,328	△ 0.4
営 業 収 益 ②	1,209,318	1,220,325	△ 11,007	△ 0.9
営 業 外 収 益 ③	307,607	312,385	△ 4,778	△ 1.5
特 別 利 益	10,219	761	9,458	1,242.8
総 費 用 ④	1,362,717	1,410,546	△ 47,829	△ 3.4
営 業 費 用 ⑤	1,285,153	1,327,090	△ 41,937	△ 3.2
営 業 外 費 用 ⑥	75,937	82,549	△ 6,612	△ 8.0
特 別 損 失	1,627	907	720	79.4
営 業 利 益 ②-⑤	△ 75,835	△ 106,765	30,930	29.0
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	155,835	123,071	32,764	26.6
当 年 度 純 利 益 ①-④	164,427	122,925	41,502	33.8

総収益から総費用を差し引いた純利益は1億6,442万7千円で、前年度に比べ4,150万2千円(33.8%)増加している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給水収益	1,182,434	77.4	1,192,852	77.8	1,073,125	75.1	△ 10,418	△ 0.9
他会計負担金	29,703	2.0	22,217	1.4	32,057	2.2	7,486	33.7
その他	315,007	20.6	318,402	20.8	324,567	22.7	△ 3,395	△ 1.1
合計	1,527,144	100.0	1,533,472	100.0	1,429,748	100.0	△ 6,328	△ 0.4

※ 総収益 = 経常収益 + 特別利益

総収益は15億2,714万4千円で、前年度に比べ632万8千円(0.4%)減少している。

これは主に給水収益が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	128,909	9.5	124,761	8.8	130,107	9.0	4,148	3.3
支払利息	68,915	5.0	75,556	5.4	84,117	5.9	△ 6,641	△ 8.8
減価償却費	679,432	49.9	697,233	49.4	725,830	50.4	△ 17,801	△ 2.6
資産減耗費	19,050	1.4	24,825	1.8	26,755	1.9	△ 5,775	△ 23.3
修繕費	108,910	8.0	87,833	6.2	119,790	8.3	21,077	24.0
動力費	87,584	6.4	116,224	8.2	100,914	7.0	△ 28,640	△ 24.6
委託料	194,375	14.3	215,301	15.3	182,107	12.7	△ 20,926	△ 9.7
その他	75,542	5.5	68,814	4.9	69,654	4.8	6,728	9.8
合計	1,362,717	100.0	1,410,546	100.0	1,439,274	100.0	△ 47,829	△ 3.4

※ 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益の支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は13億6,271万7千円で、前年度に比べ4,782万9千円(3.4%)減少している。これは主に修繕費が2,107万7千円(24.0%)、人件費が414万8千円(3.3%)増加したものの、動力費が2,864万円(24.6%)、委託料が2,092万6千円(9.7%)、減価償却費が1,780万1千円(2.6%)減少したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
給水収益(A)	1,182,434,209	1,192,852,073	1,073,124,945	△ 10,417,864	△ 0.9
有収水量(B)	8,045,647	8,227,947	8,443,077	△ 182,300	△ 2.2
基礎的経費(C)	1,217,874,742	1,263,868,296	1,288,884,693	△ 45,993,554	△ 3.6
供給単価(D) (A/B)	146.97	144.98	127.10	1.99	1.4
給水原価(E) (C/B)	151.37	153.61	152.66	△ 2.24	△ 1.5
差引利益 (D-E)	△ 4.40	△ 8.63	△ 25.56	4.23	49.0

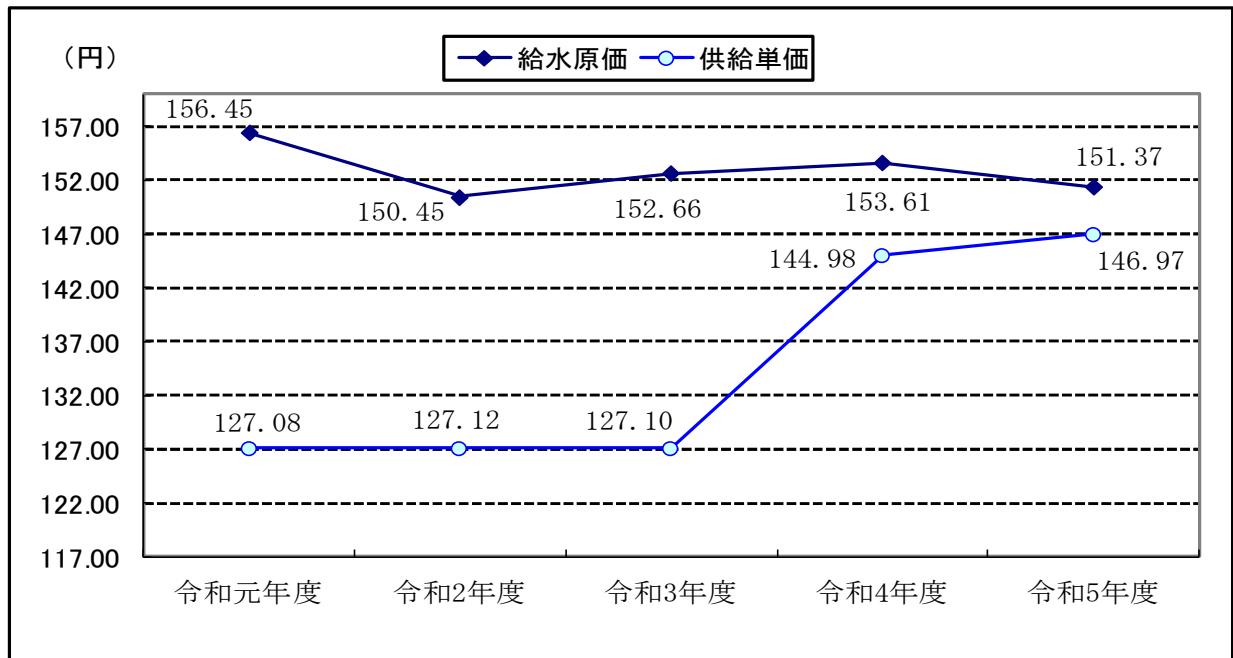
※ 基礎的経費 = 経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量1m³当たりの給水収益を示す供給単価は146.97円で、前年度に比べ1.99円(1.4%)増加している。

また、有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は151.37円で、前年度に比べ2.24円(1.5%)減少している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は4.40円の赤字で、前年度に比べ4.23円(49.0%)改善している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員1人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。損益勘定職員数が増加したため、職員1人当たりの数値はいずれも減少している。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,799	4,128	3,961
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	473,273	514,247	496,652
職員1人当たり 営業収益 (円)	71,136,364	76,270,335	64,611,040
損益勘定職員数 (人)	17	16	17

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資産合計	15,802,436	15,966,138	16,118,443	△ 163,702	△ 1.0
固定資産	15,026,296	15,244,101	15,376,894	△ 217,805	△ 1.4
流動資産	776,140	722,037	741,549	54,103	7.5
負債合計	8,874,267	9,202,396	9,477,627	△ 328,129	△ 3.6
固定負債	4,963,675	5,207,667	5,326,310	△ 243,992	△ 4.7
流動負債	624,977	612,779	678,946	12,198	2.0
繰延収益	3,285,615	3,381,950	3,472,371	△ 96,335	△ 2.8
資本合計	6,928,169	6,763,742	6,640,816	164,427	2.4
資本金	6,559,198	6,539,198	6,519,198	20,000	0.3
剰余金	368,971	224,544	121,619	144,427	64.3
資本剰余金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
利益剰余金	359,823	215,396	112,470	144,427	67.1

① 資産

資産合計は158億243万6千円で、前年度に比べ1億6,370万2千円(1.0%)減少している。これは流動資産が5,410万3千円(7.5%)増加したものの、固定資産が2億1,780万5千円(1.4%)減少したことによるものである。

② 負債

負債合計は88億7,426万7千円で、前年度に比べ3億2,812万9千円(3.6%)減少している。これは主に固定負債が2億4,399万2千円(4.7%)、繰延収益が9,633万5千円(2.8%)それぞれ減少したこと等によるものである。

③ 資本

資本合計は69億2,816万9千円で、前年度に比べ1億6,442万7千円(2.4%)増加している。これは資本金が2,000万円(0.3%)、利益剰余金が1億4,442万7千円(67.1%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
水道料金	調定額	現年度分	1,300,678	1,312,137	△ 11,459
		過年度分	28,536	23,535	5,001
		計	1,329,214	1,335,672	△ 6,458
	収入済額	現年度分	1,283,535	1,292,493	△ 8,958
		過年度分	18,776	13,873	4,903
		計	1,302,311	1,306,366	△ 4,055
	不納欠損額	1,351	203	606	1,148
	未収金	26,450	29,103	23,748	△ 2,653
	収納率	98.0	97.8	98.0	0.2

※ 金額は消費税を含む。

当年度の水道料金の未収金は2,645万円で、前年度に比べ265万3千円(9.1%)減少している。
不納欠損額は135万1千円で、前年度に比べ114万8千円(565.5%)増加している。

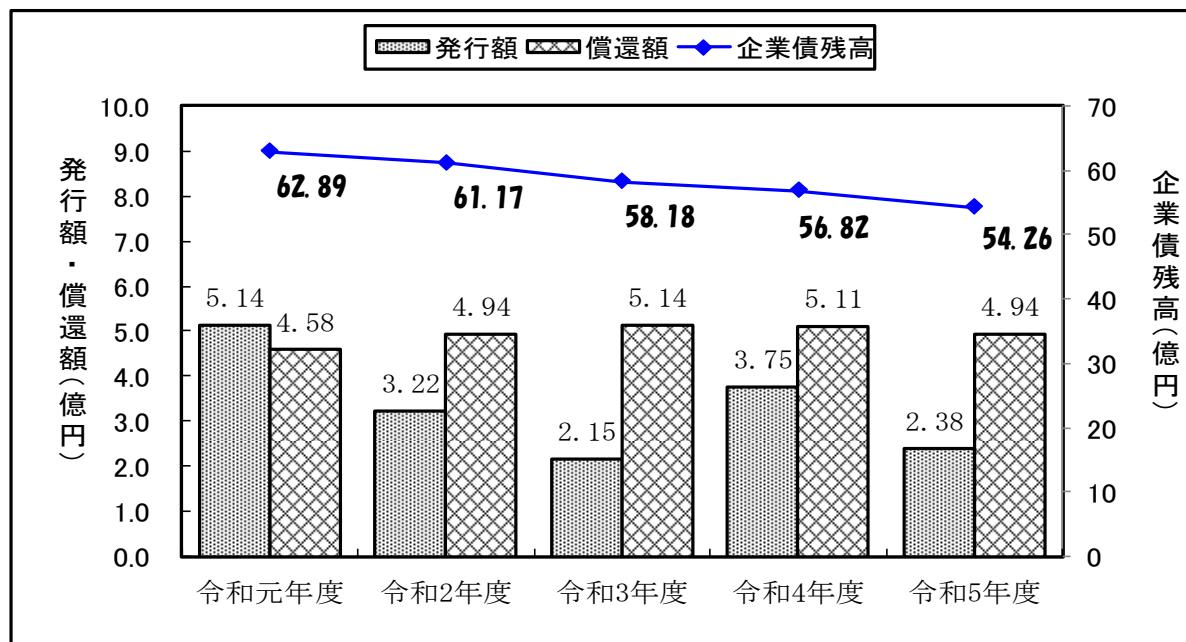
(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

区分	令和5年度末 残高 (A)	令和5年度		令和4年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A-B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5,426,297	238,800	494,979	5,682,476	△ 256,179

当年度中の企業債発行額は2億3,880万円、償還額は4億9,497万9千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ2億5,617万9千円減少し、当年度末残高は54億2,629万7千円となっている。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	164,427	122,925	41,502
減価償却費	679,432	697,233	△ 17,801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,455	△ 853	2,308
退職給付引当金の増減額（△は減少）	560	536	24
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,461	△ 1,761	3,222
長期前受金戻入額	△ 143,216	△ 145,771	2,555
資本費繰入収益	△ 129,985	△ 140,662	10,677
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 32	0
支払利息	68,915	75,556	△ 6,641
有形固定資産除却損	19,050	24,825	△ 5,775
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0
過年度損益修正益	△ 4,670	0	△ 4,670
未収金の増減額（△は増加）	△ 880	△ 6,018	5,138
未払金の増減額（△は減少）	29,963	△ 12,515	42,478
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,092	△ 2,167	1,075
預り金の増減額（△は減少）	△ 7,526	△ 31,534	24,008
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△ 68,915	△ 75,556	6,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	608,979	504,238	104,741

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,675	△ 589,098	118,423
有形固定資産の取得による支出	0	62	△ 62
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	41,547	55,122	△ 13,575
一般会計からの繰入金による収入	129,985	140,662	△ 10,677
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減（△は増加）	1,273	△ 2,207	3,480
投資活動の未払金の増減（△は減少）	△ 71	△ 3,673	3,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,942	△ 399,131	101,189

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,800	375,800	△ 137,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△ 494,979	△ 511,663	16,684
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 256,179	△ 135,863	△ 120,316

資金の増加額（又は減少額）	54,858	△ 30,756	85,614
資金期首残高	686,259	717,015	△ 30,756
資金期末残高	741,118	686,259	54,859

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は5,485万8千円の増加となり、資金期末残高は7億4,111万8千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
流動比率	124.2	117.8	109.2	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	64.6	63.5	62.7	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	99.0	99.3	99.6	固定資産／長期資本×100

- ・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は124.2%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。
- ・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は64.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。
- ・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は99.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
総収益対総費用比率	112.07	108.71	99.34	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	94.10	91.95	81.60	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率	10.77	8.02	△ 0.67	純利益／総収益×100
総資本利益率	1.04	0.77	△ 0.06	純利益／平均総資本×100
総資本回転率	0.08	0.08	0.07	営業収益／平均総資本

- ・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は112.07%で、前年度に比べ3.36ポイント上昇している。
- ・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつかつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は94.10%で、前年度に比べ2.15ポイント上昇している。
- ・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は10.77%で、前年度に比べ2.75ポイント上昇している。
- ・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は1.04%で、前年度に比べ0.27ポイント上昇している。
- ・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.08回で、前年度と同じである。

6 むすび

当年度の水道事業会計決算審査の概要は、項目ごとに述べたとおりである。

本意見書において、本年度と過去の各年度との比較に当たり令和4年分の各数値は同年度分の水道事業会計決算が本市議会において不認定とされているが比較の都合上同不認定とされた決算の数値によった。

事業の状況についてみると、給水人口及び有収水量はともに減少し、総配水量も減少したため、有収率は前年度に比べ0.9ポイント低下している。当年度の漏水量は138万8千m³で、前年度に比べ8万9千m³増加し、依然として総配水量977万7千m³の14.2%を占める割合である。

経営成績についてみると、総収益は前年度より632万8千円減少しているが、総費用も前年度より4,782万9千円減少している。よって、当年度純損益は前年度に比べ4,150万2千円増加し、1億6,442万7千円の黒字となった。供給単価と給水原価の関係については、差引利益が前年度に比べ4.23円増加したものの、実額としてはマイナス4.40円で依然として赤字となっている。

財政状況についてみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ4,190万4千円増加し、1億5,116万2千円となっている。また、企業債の当年度末における未償還残高は54億2,629万7千円で、前年度に比べ2億5,617万9千円減少している。

経営分析についてみると、企業の安全性や収益性を示す指標については、流動比率が前年度より6.4ポイント上昇し、自己資本構成比率は前年度より1.1ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率は0.3ポイント低下している。収益性からみると当年度は、損益計算上純利益となったことから、総収益対総費用比率が100%を上回っている。

令和4年度佐伯市水道事業会計決算が不認定とされた原因の簿外債権額578万9千円及び無形固定資産計上漏れ額467万円の合計1,045万9千円（損益計算書上の過年度損益修正益との差額24万円は簿外債権の消費税額相当額である。）は、令和5年度分の損益計算書における特別利益に計上することにより修正されている。また、係る処理に対する地方公営企業法第30条第8項に基づく議会への報告は令和6年2月8日に、また、同法同項に規定する公表は令和6年7月19日に掲示の方法により公表されている。日常の経理において公営企業法上の各規定及び佐伯市水道事業会計規程の適用の誤りは結論に大きな影響を及ぼすことから、法令を的確に適用し仮にも誤った処理により決算書類が作成されるというようなことが繰り返されないよう十分に注意されたい。

本年度も前年度に続き純利益を計上することができているが、これは関係者の経営努力もさることながらその主因は令和4年度の料金改定にある。水道料金収入の計算基礎となる給水区域内人口の減少と相まって有収水量の減少が続いている、これらの要因は施設の老朽化に伴う修繕費の増加の見込みとともに近い将来における本市水道事業における重大な懸念材料である。現状に

おける経営方針では中長期における純利益の確保は困難が予想されるのであるから修繕積立金等の現下においてできる対策を講じておくことを提案する。

水道事業は、市民の生活に直接大きな影響を及ぼす重要な公共事業であることを関係者全員が再度自覚し、適切な水道企業経営を行われたい。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

別表(1)	比 較 貸 借 対 照 表	24
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	26
別表(3)	費用節別年度別比較表	27
別表(4)	経 営 分 析 表	28

別表(1)

比 較 貸 借

科 目		借 方							
		令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	15,026,296,207	95.1	15,244,100,523	95.5	15,376,894,466	95.4	△ 217,804,316	△ 1.4
	1 有形固定資産	15,012,141,560	95.0	15,233,102,681	95.4	15,365,272,159	95.3	△ 220,961,121	△ 1.5
	土 地	163,136,700	1.0	163,136,700	1.0	163,136,700	1.0	0	0.0
	建 物	749,175,158	4.8	772,536,902	4.8	795,898,646	4.9	△ 23,361,744	△ 3.0
	構 築 物	12,755,513,623	80.7	12,991,092,702	81.4	12,912,427,207	80.1	△ 235,579,079	△ 1.8
	機 械 及 び 装 置	1,287,855,234	8.2	1,274,988,427	8.0	1,342,311,985	8.3	12,866,807	1.0
	車 両 運 搬 具	2,210,378	0.0	2,254,228	0.0	4,802,764	0.0	△ 43,850	△ 1.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	20,384,646	0.1	8,020,290	0.1	8,143,674	0.1	12,364,356	154.2
	建 設 仮 勘 定	33,865,821	0.2	21,073,432	0.1	138,551,183	0.9	12,792,389	60.7
	2 無形固定資産	14,154,647	0.1	10,997,842	0.1	11,622,307	0.1	3,156,805	28.7
流 動 資 産	電 話 加 入 権	1,691,062	0.0	1,696,912	0.0	1,748,032	0.0	△ 5,850	△ 0.3
	水 利 権	8,727,585	0.1	9,300,930	0.1	9,874,275	0.1	△ 573,345	△ 6.2
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,736,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,736,000	皆増
	流 動 資 産 合 計	776,139,927	4.9	722,037,170	4.5	741,548,568	4.6	54,102,757	7.5
資 産 合 計	1 現 金 預 金	741,117,534	4.7	686,259,292	4.3	717,014,991	4.5	54,858,242	8.0
	2 未 収 金	31,597,213	0.2	31,990,008	0.2	23,765,347	0.1	△ 392,795	△ 1.2
	貸 倒 引 当 金	△ 2,467,000	—	△ 1,012,000	—	△ 1,865,000	—	△ 1,455,000	—
	3 貯 藏 品	5,892,180	0.0	4,799,870	0.0	2,633,230	0.0	1,092,310	22.8

対 照 表

(単位: 円、%)

貸 方									
科 目		令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	固 定 負 債	4,963,674,989	31.4	5,207,666,800	32.6	5,326,309,945	33.0	△ 243,991,811	△ 4.7
	1 企 業 債	4,942,945,634	31.3	5,187,497,327	32.5	5,306,676,249	32.9	△ 244,551,693	△ 4.7
	2 引 当 金	20,729,355	0.1	20,169,473	0.1	19,633,696	0.1	559,882	2.8
	流 動 負 債	624,977,624	4.0	612,778,887	3.8	678,945,711	4.2	12,198,737	2.0
	1 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 企 業 債	483,351,693	3.1	494,978,922	3.1	511,663,039	3.2	△ 11,627,229	△ 2.3
	3 未 払 金	80,472,276	0.5	50,581,074	0.3	66,768,642	0.4	29,891,202	59.1
	4 引 当 金	17,503,000	0.1	16,042,000	0.1	17,803,000	0.1	1,461,000	9.1
	5 預 り 金	43,650,655	0.3	51,176,891	0.3	82,711,030	0.5	△ 7,526,236	△ 14.7
	繰 延 収 益	3,285,614,653	20.8	3,381,950,412	21.2	3,472,370,941	21.6	△ 96,335,759	△ 2.8
資 本	1 長 期 前 受 金	5,817,135,061	36.8	5,777,673,315	36.2	5,729,459,227	35.5	39,461,746	0.7
	2 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,531,520,408	—	△ 2,395,722,903	—	△ 2,257,088,286	—	△ 135,797,505	—
	3 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	負 債 合 計	8,874,267,266	56.2	9,202,396,099	57.6	9,477,626,597	58.8	△ 328,128,833	△ 3.6
資 本	資 本 金	6,559,197,667	41.5	6,539,197,667	41.0	6,519,197,667	40.4	20,000,000	0.3
	剩 余 金	368,971,201	2.3	224,543,927	1.4	121,618,770	0.8	144,427,274	64.3
	1 資 本 剩 余 金	9,148,330	0.0	9,148,330	0.1	9,148,330	0.1	0	0.0
	2 利 益 剩 余 金	359,822,871	2.3	215,395,597	1.3	112,470,440	0.7	144,427,274	67.1
	減 債 積 立 金	60,247,459	0.4	6,247,459	0.0	16,247,459	0.1	54,000,000	864.4
	建 設 改 良 積 立 金	60,669,224	0.4	2,669,224	0.0	12,669,224	0.1	58,000,000	2,172.9
	利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 处 分 利 益 剩 余 金	238,906,188	1.5	206,478,914	1.3	83,553,757	0.5	32,427,274	15.7
	資 本 合 計	6,928,168,868	43.8	6,763,741,594	42.4	6,640,816,437	41.2	164,427,274	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計		15,802,436,134	100.0	15,966,137,693	100.0	16,118,443,034	100.0	△ 163,701,559	△ 1.0

別表(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益①	1,527,144,426	100.0	1,533,471,646	100.0	1,429,748,260	100.0	△ 6,327,220	△ 0.4
営業収益②	1,209,318,189	79.2	1,220,325,359	79.6	1,098,387,676	76.9	△ 11,007,170	△ 0.9
給水収益	1,182,434,209	77.4	1,192,852,073	77.8	1,073,124,945	75.1	△ 10,417,864	△ 0.9
その他の営業収益	26,883,980	1.8	27,473,286	1.8	25,262,731	1.8	△ 589,306	△ 2.1
営業外収益③	307,607,284	20.1	312,384,903	20.4	331,338,405	23.1	△ 4,777,619	△ 1.5
受取利息及び配当金	32,000	0.0	32,000	0.0	32,000	0.0	0	0.0
他会計負担金	29,702,760	1.9	22,217,274	1.5	32,056,705	2.2	7,485,486	33.7
長期前受金戻入	143,215,841	9.4	145,771,002	9.5	148,867,055	10.4	△ 2,555,161	△ 1.8
資本費繰入収益	129,984,929	8.5	140,662,129	9.2	148,976,471	10.4	△ 10,677,200	△ 7.6
雑収益	4,671,754	0.3	3,702,498	0.2	1,406,174	0.1	969,256	26.2
特別利益	10,218,953	0.7	761,384	0.0	22,179	0.0	9,457,569	1,242.2
固定資産売却益	0	0.0	65,320	0.0	0	0.0	△ 65,320	皆減
過年度損益修正益	10,218,953	0.7	696,064	0.0	22,179	0.0	9,522,889	1,368.1
水道事業費用④	1,362,717,152	100.0	1,410,546,489	100.0	1,439,274,454	100.0	△ 47,829,337	△ 3.4
営業費用⑤	1,285,153,492	94.3	1,327,089,959	94.1	1,346,120,389	93.5	△ 41,936,467	△ 3.2
原水及び浄水費	278,837,502	20.5	285,834,742	20.3	272,095,796	18.9	△ 6,997,240	△ 2.4
配水及び給水費	161,357,093	11.8	174,153,801	12.3	187,125,681	13.0	△ 12,796,708	△ 7.3
総係費	146,476,659	10.7	145,043,414	10.3	134,313,415	9.3	1,433,245	1.0
減価償却費	679,432,444	49.9	697,233,062	49.4	725,830,463	50.4	△ 17,800,618	△ 2.6
資産減耗費	19,049,794	1.4	24,824,940	1.8	26,755,034	1.9	△ 5,775,146	△ 23.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用⑥	75,937,091	5.6	82,549,339	5.8	91,631,359	6.4	△ 6,612,248	△ 8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	68,915,007	5.1	75,556,490	5.3	84,117,186	5.9	△ 6,641,483	△ 8.8
雑支出	7,022,084	0.5	6,992,849	0.5	7,514,173	0.5	29,235	0.4
特別損失	1,626,569	0.1	907,191	0.1	1,522,706	0.1	719,378	79.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,626,569	0.1	907,191	0.1	1,522,706	0.1	719,378	79.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益②-⑤	△ 75,835,303		△ 106,764,600		△ 247,732,713		30,929,297	29.0
経常利益(②+③)-(⑤+⑥)	155,834,890		123,070,964		△ 8,025,667		32,763,926	26.6
当年度純利益①-④	164,427,274		122,925,157		△ 9,526,194		41,502,117	33.8

別表(3)

費用節別年度別比較表

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給料	69,253,200	5.1	68,062,100	4.8	70,873,000	4.9	1,191,100	1.8
手当等	29,135,505	2.1	27,721,393	2.0	28,434,340	2.0	1,414,112	5.1
賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額	11,130,000	0.8	10,450,000	0.7	11,609,000	0.8	680,000	6.5
報酬	2,888,240	0.2	5,233,800	0.4	4,218,271	0.3	△ 2,345,560	△ 44.8
法定福利費	20,247,094	1.5	19,999,251	1.4	21,000,480	1.5	247,843	1.2
旅費	240,245	0.0	226,281	0.0	73,773	0.0	13,964	6.2
報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
退職給付費	559,882	0.0	535,777	0.0	734,878	0.1	24,105	4.5
備消品費	3,823,477	0.3	4,084,134	0.3	4,959,872	0.4	△ 260,657	△ 6.4
燃料費	1,626,492	0.1	1,740,586	0.1	1,884,253	0.1	△ 114,094	△ 6.6
光熱水費	3,488,567	0.3	4,199,000	0.3	3,962,082	0.3	△ 710,433	△ 16.9
印刷製本費	2,493,300	0.2	982,200	0.1	1,621,040	0.1	1,511,100	153.8
通信運搬費	14,733,637	1.1	14,468,085	1.0	15,031,143	1.0	265,552	1.8
委託料	194,374,933	14.3	215,300,590	15.3	182,106,796	12.7	△ 20,925,657	△ 9.7
手数料	6,614,200	0.5	6,127,534	0.4	6,005,518	0.4	486,666	7.9
賃借料	11,478,327	0.8	11,791,249	0.8	10,296,626	0.7	△ 312,922	△ 2.7
使用料	916,586	0.1	954,777	0.1	915,074	0.1	△ 38,191	△ 4.0
修繕費	108,910,489	8.0	87,832,789	6.2	119,790,064	8.3	21,077,700	24.0
動力費	87,584,216	6.4	116,223,777	8.2	100,914,012	7.0	△ 28,639,561	△ 24.6
薬品費	4,047,300	0.3	2,997,454	0.2	2,770,776	0.2	1,049,846	35.0
材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
研修費	147,273	0.0	127,273	0.0	0	0.0	20,000	15.7
負担金	6,031,778	0.4	1,771,183	0.1	1,675,452	0.1	4,260,595	240.6
保険料	4,098,727	0.3	4,088,124	0.3	3,016,411	0.2	10,603	0.3
公課費	117,400	0.0	114,600	0.0	148,400	0.0	2,800	2.4
貸倒引当金繰入額	2,730,386	0.2	0	0.0	1,493,631	0.1	2,730,386	皆増
有形固定資産減価償却費	677,919,249	49.8	696,608,597	49.4	725,193,403	50.4	△ 18,689,348	△ 2.7
無形固定資産減価償却費	1,513,195	0.1	624,465	0.1	637,060	0.0	888,730	142.3
固定資産除却費	19,049,794	1.4	24,824,940	1.8	26,301,034	1.8	△ 5,775,146	△ 23.3
工事請負費	0	0.0	0	0.0	454,000	0.0	0	—
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債利息	68,915,007	5.1	75,556,490	5.4	84,117,186	5.9	△ 6,641,483	△ 8.8
雜支出	7,022,084	0.5	6,992,849	0.5	7,514,173	0.5	29,235	0.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,626,569	0.1	907,191	0.1	1,522,706	0.1	719,378	79.3
合計	1,362,717,152	100.0	1,410,546,489	100.0	1,439,274,454	100.0	△ 47,829,337	△ 3.4

別表(4) 経営分析表(その1)

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	分析方法		説明	
				算式	基礎金額(円)		
構成比率	固定資産構成比率	%	95.1	95.5	固定資産 $\times 100$ 総資産	15,026,296,207 15,802,436,134	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率	%	4.9	4.5	流動資産 $\times 100$ 総資産	776,139,927 15,802,436,134	
	固定負債構成比率	%	31.4	32.6	固定負債 $\times 100$ 総資本	4,963,674,989 15,802,436,134	
	流動負債構成比率	%	4.0	3.8	流動負債 $\times 100$ 総資本	624,977,624 15,802,436,134	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	自己資本構成比率	%	64.6	63.5	自己資本 $\times 100$ 総資本	10,213,783,521 15,802,436,134	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	5.2	4.7	流動資産 $\times 100$ 固定資産	776,139,927 15,026,296,207	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	%	147.1	150.3	固定資産 $\times 100$ 自己資本	15,026,296,207 10,213,783,521	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	99.0	99.3	固定資産 $\times 100$ 自己資本+固定負債	15,026,296,207 15,177,458,510	固定資産の調達は長期の安定した資金によりまかなわれるべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。(長期資本=自己資本+固定負債)
	流動比率	%	124.2	117.8	流動資産 $\times 100$ 流動負債	776,139,927 624,977,624	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率)	%	123.2	117.0	現金預金+(未収金・貸倒引当金) $\times 100$ 流動負債	770,247,747 624,977,624	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	%	118.6	112.0	現金預金 $\times 100$ 流動負債	741,117,534 624,977,624	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	%	54.7	57.4	負債 $\times 100$ 自己資本	5,588,652,613 10,213,783,521	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。(負債=固定負債+流動負債)
	固定負債比率	%	48.6	51.3	固定負債 $\times 100$ 自己資本	4,963,674,989 10,213,783,521	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	%	6.1	6.0	流動負債 $\times 100$ 自己資本	624,977,624 10,213,783,521	

別表(4) 経営分析表(その2)

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	分析方法		説明	
				算式	基礎金額(円)		
回転率	総資本回転率	回	0.08	0.08	営業収益-受託工事収益 平均総資本	1,209,318,189 15,884,286,914	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	営業収益-受託工事収益 平均自己資本	1,209,318,189 10,179,737,764	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	回	0.08	0.08	営業収益-受託工事収益 平均固定資産	1,209,318,189 15,135,198,365	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	1.61	1.67	営業収益-受託工事収益 平均流動資産	1,209,318,189 749,088,549	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	3.17	3.85	当年度支出額 平均現金預金	2,261,770,102 713,688,413	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在庫との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	43.01	45.59	営業収益-受託工事収益 平均営業未収金	1,209,318,189 28,117,475	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減価償却率	回	0.04	0.04	当年度減価償却費 有形固定資産+無形固定資産+土地+建没資産+当年度減価償却費	679,432,444 15,508,726,130	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総収益対総費用比率	%	112.07	108.71	総収益 総費用	1,527,144,426 1,362,717,152	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	94.10	91.95	営業収益 営業費用	1,209,318,189 1,285,153,492	業務活動によつてもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによつて経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	10.77	8.02	当年度純利益 総収益	164,427,274 1,527,144,426	総収益のうち最終的に純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	1.04	0.77	当年度純利益 平均総資本	164,427,274 15,884,286,914	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	1.62	1.21	当年度純利益 平均自己資本	164,427,274 10,179,737,764	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世帯数 (A)	世帯	32,774	32,979	33,162	△ 205	△ 0.6
	人口 (B)	人	65,091	66,576	67,899	△ 1,485	△ 2.2
計画区域	世帯数 (C)	世帯	13,262	13,364	13,369	△ 102	△ 0.8
	人口 (D)	人	25,633	26,205	26,576	△ 572	△ 2.2
接続数	世帯数 (E)	世帯	9,225	9,073	8,949	152	1.7
	人口 (F)	人	18,052	18,037	18,016	15	0.1
接続率	行政区域(人口) F/B	%	27.7	27.1	26.5	0.6	—
	計画区域(世帯) E/C	%	69.6	67.9	66.9	1.7	—
	計画区域(人口) F/D	%	70.4	68.8	67.8	1.6	—
処理水量	総量	m ³	4,045,799	4,075,977	3,929,029	△ 30,178	△ 0.7
	有収水量	m ³	2,239,789	2,243,645	2,236,587	△ 3,856	△ 0.2
	有収率	%	55.4	55.0	56.9	0.4	—
汚水管渠延長		m	169,023.9	163,631.4	162,425.5	5,392.5	3.3
職員数		人	12	12	12	0	0.0

当年度末における計画区域内人口は 25,633 人で、前年度に比べ 572 人 (2.2%) 減少している。

当年度末における接続人口は 18,052 人で、前年度に比べ 15 人 (0.1%) 増加しており、計画区域内人口に対する接続率は 70.4% で、前年度に比べ 1.6 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 4,045,799 m³ で、前年度に比べ 30,178 m³ (0.7%) 減少している。有収水量は 2,239,789 m³、有収率は 55.4% で、前年度に比べ有収水量は 3,856 m³ (0.2%) 減少、有収率は 0.4 ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は7億9,111万円で、主なものとして鶴望処理分区若宮地区枝線整備（その2）工事、鶴望処理分区藤望地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区若宮地区枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が169,023.9mで前年度に比べ5,392.5m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入		(単位：千円、%)		
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	1,281,105	1,277,349	△ 3,756	99.7
営業収益	422,351	426,487	4,136	101.0
営業外収益	858,753	850,815	△ 7,938	99.1
特別利益	1	46	45	4,600.0

支 出		(単位：千円、%)		
区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	1,281,105	1,246,554	34,551	97.3
営業費用	1,156,454	1,138,641	17,813	98.5
営業外費用	119,051	107,442	11,609	90.2
特別損失	600	472	128	78.7
予備費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額12億8,110万5千円に対し、決算額12億7,734万9千円で、収入率は99.7%となっている。

下水道事業費用は、予算額12億8,110万5千円に対し、決算額12億4,655万4千円で、執行率は97.3%となっており、3,455万1千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,266,050	994,261	△ 271,789	78.5	247,337
企 業 債	513,400	367,900	△ 145,500	71.7	129,900
出 資 金	185,000	180,000	△ 5,000	97.3	0
国 庫 補 助 金	465,965	344,475	△ 121,490	73.9	117,437
県 交 付 金	4,157	4,157	0	100.0	0
分担金及び負担金	94,085	94,287	202	100.2	0
基 金 繰 入 金	3,443	3,443	0	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,788,705	1,501,475	254,333	32,897	83.9
建設改良費	1,077,335	791,110	254,333	31,892	73.4
企業債償還金	704,797	704,796	0	1	100.0
投 資	4,161	4,158	0	3	99.9
その他資本的支出	1,412	1,412	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 12 億 6,605 万円に対し、決算額 9 億 9,426 万 1 千円で収入率は 78.5% となっている。

資本的支出は、予算額 17 億 8,870 万 5 千円に対し、決算額 15 億 147 万 5 千円で執行率は 83.9% であり、翌年度へ 2 億 5,433 万 3 千円を繰越し、3,289 万 7 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 5 億 721 万 4 千円については、次表「補填の状況」のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)	補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	30,793	30,793
過年度分損益勘定留保資金	171,745	171,745
当年度分損益勘定留保資金	468,290	304,676
合 計	670,828	507,214
		163,614

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額	513,400,000 円
同 上 借 入 額	367,900,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額110,800,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額	200,000,000 円
同 上 最 高 借 入 額	0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費	
予 算 額	93,760,000 円
同 上 決 算 額	91,962,490 円

(うち収益的支出46,470,436円、資本的支出45,492,054円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

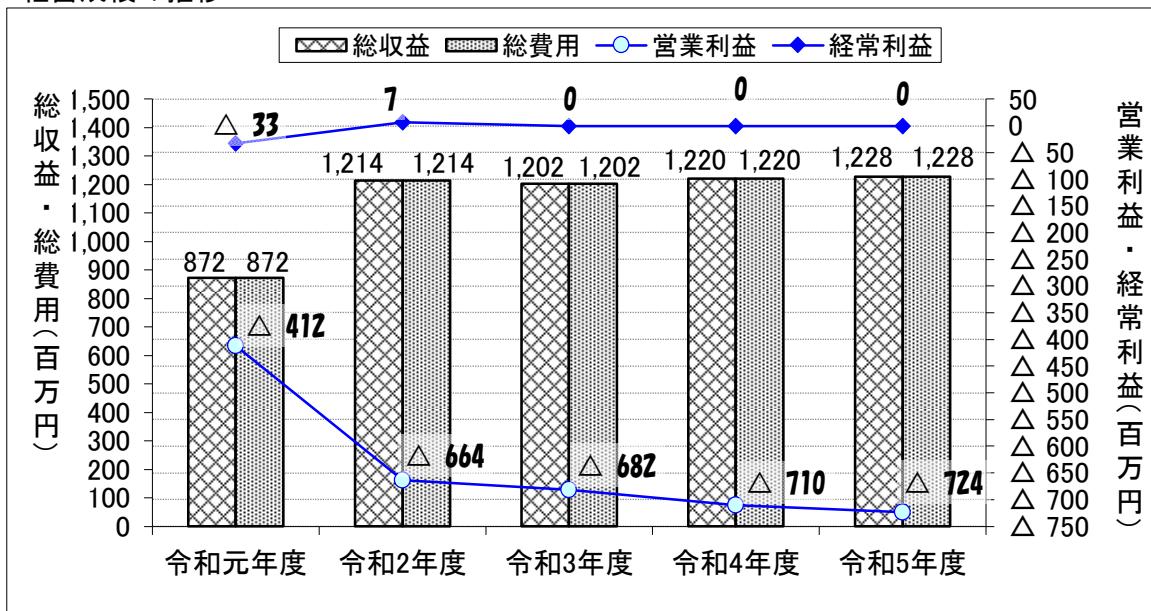
(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,228,446	100.0	1,220,928	100.0	7,518	0.6
営 業 収 益 ②	392,244	31.9	393,521	32.2	△ 1,277	△ 0.3
営 業 外 収 益 ③	836,160	68.1	827,276	67.8	8,884	1.1
特 別 利 益	42	0.0	130	0.0	△ 88	△ 67.7
総 費 用 ④	1,228,444	100.0	1,220,928	100.0	7,516	0.6
営 業 費 用 ⑤	1,117,076	91.0	1,103,742	90.4	13,334	1.2
営 業 外 費 用 ⑥	110,955	9.0	116,929	9.6	△ 5,974	△ 5.1
特 別 損 失	413	0.0	256	0.0	157	61.3
営 業 利 益 ②-⑤	△ 724,832		△ 710,221		△ 14,611	△ 2.1
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	373		126		247	196.0
当年度純利益 ①-④	2		0		2	—

経常利益は、37万3千円で、前年度に比べ247千円（196.0%）増加している。
なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は2千円（1,863円）である。

経営成績の推移



※単位未満は切捨てとした。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	328,857	26.8	328,803	26.9	326,697	27.2	54	0.0
	他会計負担金	63,387	5.2	64,718	5.3	65,056	5.4	△ 1,331	△ 2.1
	計	392,244	32.0	393,521	32.2	391,752	32.6	△ 1,277	△ 0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	14	0.0	10	0.0	21	0.0	4	40.0
	他会計負担金	389,964	31.7	386,529	31.7	388,249	32.3	3,435	0.9
	他会計補助金	25,707	2.1	26,794	2.2	29,022	2.4	△ 1,087	△ 4.1
	長期前受金戻入	420,364	34.2	411,441	33.7	393,140	32.7	8,923	2.2
	雑収益	111	0.0	2,503	0.2	312	0.0	△ 2,392	△ 95.6
	計	836,160	68.0	827,276	67.8	810,744	67.4	8,884	1.1
特別利益	過年度損益修正益	42	0.0	130	0.0	269	0.0	△ 88	△ 67.7
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	42	0.0	130	0.0	269	0.0	△ 88	△ 67.7
合計		1,228,446	100.0	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	7,518	0.6

営業収益は3億9,224万4千円で、前年度と比べ127万7千円(0.3%)減少しており、営業外収益は8億3,616万円で、前年度と比べ888万4千円(1.1%)増加している。また、総収益は12億2,844万6千円で、前年度に比べ751万8千円(0.6%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	45,830	3.7	44,221	3.6	45,320	3.8	1,609	3.6
支払利息	72,593	5.9	81,426	6.7	92,565	7.7	△ 8,833	△ 10.8
減価償却費	847,878	69.0	837,136	68.6	814,573	67.7	10,742	1.3
資産減耗費	5,927	0.5	7,132	0.6	29	0.0	△ 1,205	△ 16.9
修繕費	28,779	2.3	29,538	2.4	21,448	1.8	△ 759	△ 2.6
動力費	30,818	2.5	40,317	3.3	33,578	2.8	△ 9,499	△ 23.6
委託料	127,616	10.5	115,447	9.4	126,906	10.5	12,169	10.5
工事請負費	0	0.0	0	0.0	5,117	0.4	0	—
その他	69,003	5.6	65,711	5.4	63,231	5.3	3,292	5.0
合計	1,228,444	100.0	1,220,928	100.0	1,202,765	100.0	7,516	0.6

総費用は12億2,844万4千円で、前年度に比べ751万6千円(0.6%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価 (1 m³当たり) は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	増減率 (%)
有 収 水 量 (m ³)	2,239,789	2,243,645	2,236,587	△ 3,856	△ 0.2
下 水 道 使 用 料 (円)	328,856,636	328,802,654	326,696,700	53,982	0.0
汚 水 処 理 費 (円)	367,056,873	368,748,846	372,722,476	△ 1,691,973	△ 0.5
使 用 料 単 価 (A) (円)	146.82	146.55	146.07	0.27	0.2
汚水処理原価 (B) (円)	163.88	164.35	166.65	△ 0.47	△ 0.3
差引利益 (A-B) (円)	△ 17.06	△ 17.80	△ 20.58	0.74	4.2

※ 使用料単価=下水道使用料／有収水量

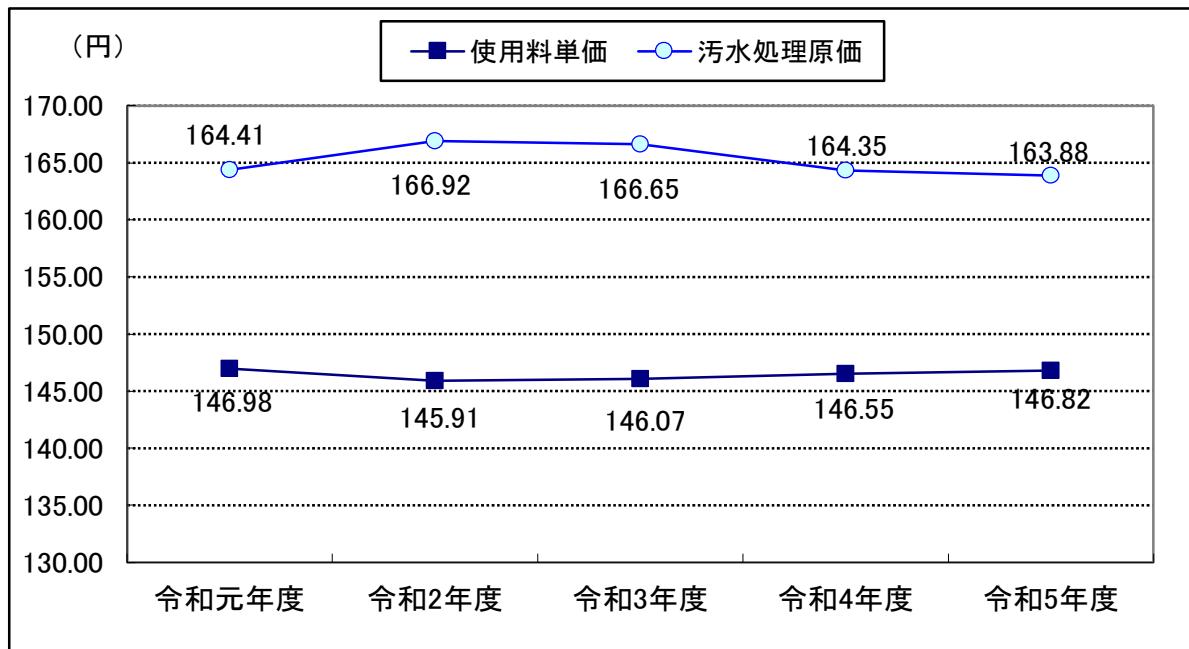
汚水処理原価=汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費) ／有収水量

資本費=汚水に係る (企業債利息+減価償却費)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146.82 円、汚水処理原価は 163.88 円で、汚水処理原価が使用料単価を 17.06 円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.27 円増加し、汚水処理原価は 0.47 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり有収水量 (m ³)	373,298	373,941	372,765
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,374	65,587	65,292
職員1人当たり処理区域内人口(人)	3,864	3,905	3,859
損益勘定職員数 (人)	6	6	6

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理人口についてみると、有収水量は373,298 m³、営業収益は6,537万4千円、処理区域内人口は3,864人となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに減少している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和5年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資産合計	25,222,761	25,334,882	25,447,764	△ 112,121	△ 0.4
固定資産	24,524,654	24,660,468	24,821,096	△ 135,814	△ 0.6
流动資産	698,107	674,414	626,668	23,693	3.5
負債合計	19,710,840	20,003,222	20,296,104	△ 292,382	△ 1.5
固定負債	5,508,372	5,816,367	6,124,863	△ 307,995	△ 5.3
流动負債	768,019	765,098	758,845	2,921	0.4
繰延収益	13,434,449	13,421,757	13,412,396	12,692	0.1
資本合計	5,511,921	5,331,660	5,151,660	180,261	3.4
資本金	5,715,369	5,535,369	5,355,369	180,000	3.3
剰余金合計	△ 203,448	△ 203,708	△ 203,708	260	△ 0.1
資本剰余金	382,633	382,374	382,374	259	0.1
欠損金	586,081	586,082	586,082	△ 1	△ 0.0
負債資本合計	25,222,761	25,334,882	25,447,764	△ 112,121	△ 0.4

① 資産について

資産合計は252億2,276万1千円で、前年度に比べ1億1,212万1千円(0.4%)減少している。これは主に固定資産が1億3,581万4千円(0.6%)減少したこと等によるものである。

② 負債について

負債合計は197億1,084万円で、前年度に比べ2億9,238万2千円(1.5%)減少している。これは主に固定負債が3億799万5千円(5.3%)減少したこと等によるものである。

③ 資本について

資本合計は55億1,192万1千円で、増資等により前年度に比べ1億8,026万1千円(3.4%)増加している。なお、欠損金は5億8,608万1千円を計上している。

(2) 未収金及び不納欠損処分

①未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
下水道使用料	現年度分	5,309	5,814	△ 505	△ 8.7
	過年度分	4,151	4,288	△ 137	△ 3.2
	計	9,460	10,102	△ 642	△ 6.4
受益者負担金	現年度分	70	146	△ 76	△ 52.1
	過年度分	289	243	46	18.9
	計	359	389	△ 30	△ 7.7
雑収益	現年度分	0	0	0	—
	過年度分	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
水道会計未収金	29,693	33,365	54,322	△ 3,672	△ 11.0
消費税及び地方消費税還付金	14,655	11,961	9,435	2,694	22.5
他会計繰入金	4,500	0	9,041	4,500	皆増
合計	58,666	55,817	82,030	2,849	5.1

未収金の合計は5,866万6千円で、前年度に比べ284万9千円(5.1%)増加している。これは主に他会計繰入金が450万円(皆増)増加したこと等によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が530万9千円で前年度に比べ50万5千円(8.7%)減少するとともに、過年度分が415万1千円で前年度に比べ13万7千円(3.2%)減少し、合計では946万円となっており、前年度に比べ64万2千円(6.4%)減少している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が7万円で前年度に比べ7万6千円(52.1%)減少しているが、過年度分は28万9千円で前年度に比べ4万6千円(18.9%)増加し、合計では35万9千円となっており、前年度に比べ3万円(7.7%)減少している。

②不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
下水道使用料	件数	21	4	9	17
	金額	241	27	69	214
受益者負担金	件数	3	2	2	1
	金額	25	23	26	2

下水道使用料の不納欠損処分は、21件で24万1千円となっている。これは前年度に比べ件数は17件、金額は21万4千円(792.6%)それぞれ増加している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、3件で2万5千円となっている。これは前年度に比べ件数は1件、金額は2千円(8.7%)増加している。

(3) 企業債

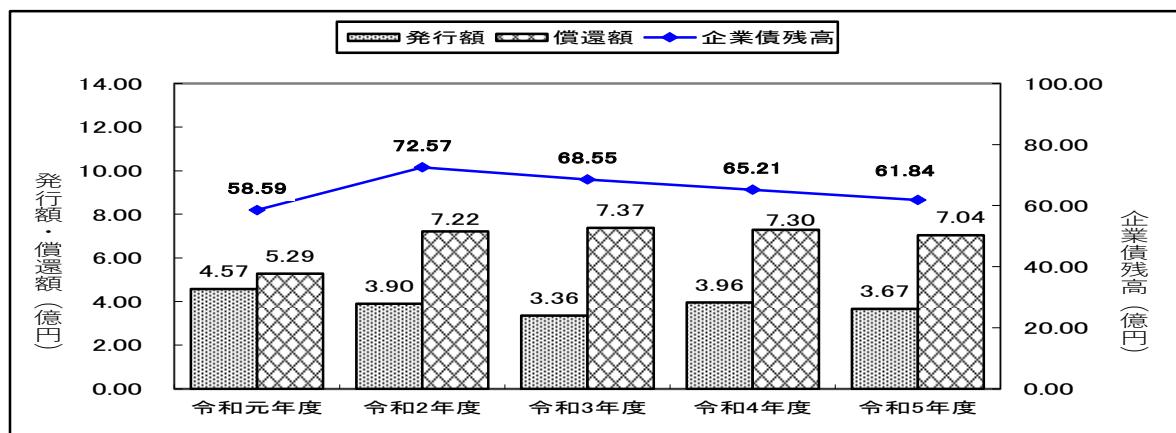
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

事業区分	令和5年度末 残高(A)	令和5年度		令和4年度末 残高(B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	5,073,559	316,100	541,755	5,299,215	△ 225,656
特定環境保全 公共下水道事業	1,110,708	51,800	163,040	1,221,948	△ 111,240
合計	6,184,267	367,900	704,796	6,521,163	△ 336,896

当年度末における企業債残高は61億8,426万7千円で、前年度に比べ3億3,689万6千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	2	0	2
減価償却費	847,878	837,136	10,742
長期前受金戻入	△ 420,364	△ 411,441	△ 8,923
支払利息	72,593	81,426	△ 8,833
受取利息及び配当金	△ 14	△ 10	△ 4
固定資産除却損	5,927	7,132	△ 1,205
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,849	26,213	△ 29,062
未払金の増減額（△は減少）	42,938	21,556	21,382
引当金の増減額（△は減少）	779	△ 1,245	2,024
預り金の増減額（△は減少）	△ 11,687	11,973	△ 23,660
支払利息	△ 72,593	△ 81,426	8,833
受取利息及び配当金	14	10	4
業務活動によるキャッシュ・フロー	462,624	491,325	△ 28,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 725,468	△ 687,304	△ 38,164
負担金等による収入	442,919	421,448	21,471
基金の造成による支出	△ 4,158	△ 3,443	△ 715
償還基金繰入金による収入	3,443	6,460	△ 3,017
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
補助金等の返還による支出	△ 1,412	0	△ 1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,677	△ 262,838	△ 21,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	367,900	396,300	△ 28,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 704,796	△ 730,953	26,157
他会計からの出資による収入	180,000	180,000	0
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
償還基金繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,896	△ 154,653	△ 2,243
資金の増加額（又は減少額）	21,051	73,834	△ 52,783
資金期首残高	618,910	545,077	73,833
資金期末残高	639,962	618,910	21,052

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億6,262万4千円で、前年度に比べ2,870万1千円減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億8,467万7千円で、前年度に比べ2,183万9千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億5,689万6千円で、前年度に比べ224万3千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は2,105万1千円の増加となり、資金期末残高は6億3,996万2千円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
流動比率	90.9	88.1	82.6	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	75.1	74.0	72.9	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.3	100.4	100.5	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが望まれるので、理想比率は 200% 以上である。当年度は 90.9% で、前年度に比べて 2.8 ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は 75.1% で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本+固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100% 以下であることが望ましいとされている。当年度は 100.3% で、前年度に比べて 0.1 ポイント改善している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
総収益対総費用比率(%)	100.00	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率(%)	35.11	35.65	36.45	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率(%)	0.00	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100.00%で、前年度と同じである。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。この比率は35.11%で、前年度に比べ0.54ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となつたものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は、0.00%で、前年度と同じである。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.02回で、前年度と同じである。

6 むすび

当年度の下水道事業会計決算審査の概要は、これまで述べたとおりである。

業務の状況については、接続世帯数は増加傾向にあり、当年度も前年度に比べ 1.7 ポイント増加しているが、総処理水量と有収水量との比率を示す有収率は 55.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。なお、汚水管渠延長は 5,392.5m 増加しており、資本的支出としての建設改良費の決算額は 7 億 9,111 万円である。主な事業としては、鶴望処理分区若宮地区枝線整備(その2)工事、鶴望処理分区藤望地区ほか枝線整備工事、鶴望処理分区若宮地区枝線整備工事等を実施している。

期間中の経営成績を表す損益計算において、当年度純利益が 1,863 円計上されている。

当年度における汚水 1 m³当たりの使用料単価から同量当たりの汚水処理原価を差し引いた差引利益額はマイナス 17.06 円となっている。また、当年度においても営業外収益には他会計負担金 3 億 8,996 万 4 千円及び他会計補助金 2,570 万 7 千円の合計 4 億 1,567 万 1 千円が繰入れされている。

財政状態については、一般会計からの出資金の受入れは 1 億 8,000 万円であり、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本はマイナス 6,991 万 2 千円で、前年度のマイナス 9,068 万 4 千円に比べ 2,077 万 2 千円増加している。未収金は、前年度と比べ下水道使用料が 64 万 2 千円減少、受益者負担金が 3 万円減少している。なお、企業債残高は 61 億 8,426 万 7 千円で、前年度末より 3 億 3,689 万 6 千円減少している。

財政状態を示す経営指標による経営分析については、流動比率は 90.9% で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇し、自己資本構成比率は 75.1% で前年度に比べ 1.1 ポイント上昇、また、固定資産対長期資本比率は 100.3% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下(改善)している。

前述のとおり当年度は純利益として 1,863 円が計上されている。このことは平成 25 年度分以降 11 年ぶりの変化である。従来、営業外収益の他会計補助金(以下「他会計補助金」という。)は、平成 25 年度以降下水道事業における欠損金累積の拡大を防止するために各年度の当該補助金受入れ前の当年度純利益の金額から同 0 円までの差額を限度として申合せにより一般会計からの補助金として受入れされている旨の説明がされていた。従来の他会計補助金は佐伯市下水道事業の財務に関する特例を定める規則第 11 条第 2 項別表第 1 の収益勘定、項・営業外収益、目・他会計補助金「収益的支出を負担することを目的」に該当する。しかし、超過した 1,863 円は、申合せによらない補助金であること、及び「収益的支出を負担」するものには該当しないことから、同規則の目・他会計補助金「収益的支出を負担することを目的」とするものに該当しない。正しくは、同規

則の項・特別利益、目・その他特別利益として処理されるべきものである。

また、下水道事業における事業の在り方は、他の公営企業と同様に独立採算制と受益者負担の原則に基づいて運営される必要がある。よって、一般会計からの資金の受入れには各々に相当な根拠と理由が必要である。本年度受入れした 1,863 円の特別利益については、重大な会計処理の誤りとまでは言えないとしても、その処理の根拠については受入れ側、支出した側の双方に説明義務が求められる。

なお、他会計補助金自体についても、本年度の受入れ額は、2,570 万 7 千円であり、平成 25 年度からの受入れ累積額は 1 億 4,926 万 1 千円に達している。当該補助金の支給の根拠である申合せが 11 年間も見直されることなく継続されていることは、その存否を含めて真摯に在り方を検討すべきであると考える。

更に、令和 6 年度から農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、小規模集合排水処理事業特別会計、及び生活排水処理事業特別会計の 4 特別会計が下水道事業会計と公営企業法の財務適用において統合される。このことは、下水道事業会計においてより一層の経営上の困難が危惧される面もあるが、公営企業法の適用により経営上種々の問題点が数値により明確化される利点も考えられる。経営の実態を的確適切に把握し適切な企業経営につなげられたい。

下水道事業は、市民生活の重要な基幹インフラであるから、各問題点を的確に判断処理し、長期に安定した下水道事業の経営に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

下水道事業会計

別表(1)	比 較 損 益 計 算 書	49
別表(2)	比 較 貸 借 対 照 表	50
別表(3)	費用節別年度別比較表	52
別表(4)	經 営 分 析 表	53

別表(1)

比　較　損　益　計　算　書

(単位:円、%)

科　目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益①	1,228,446,164	100.0	1,220,927,673	100.0	1,202,765,034	100.0	7,518,491	0.6
當　業　収　益　②	392,244,000	32.0	393,521,018	32.2	391,752,427	32.6	△ 1,277,018	△ 0.3
下水道使用料	328,856,636	26.8	328,802,654	26.9	326,696,700	27.2	53,982	0.0
他会計負担金	63,387,364	5.2	64,718,364	5.3	65,055,727	5.4	△ 1,331,000	△ 2.1
當　業　外　収　益　③	836,160,173	68.0	827,276,312	67.8	810,743,776	67.4	8,883,861	1.1
受取利息及び配当金	13,955	0.0	10,132	0.0	20,736	0.0	3,823	37.7
他会計負担金	389,964,000	31.7	386,529,000	31.7	388,249,000	32.3	3,435,000	0.9
他会計補助金	25,707,460	2.1	26,793,911	2.2	29,022,408	2.4	△ 1,086,451	△ 4.1
長期前受金戻入	420,363,704	34.2	411,440,769	33.7	393,139,676	32.7	8,922,935	2.2
雜　　収　　益	111,054	0.0	2,502,500	0.2	311,956	0.0	△ 2,391,446	△ 95.6
特　別　利　益	41,991	0.0	130,343	0.0	268,831	0.0	△ 88,352	△ 67.8
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	41,991	0.0	130,343	0.0	268,831	0.0	△ 88,352	△ 67.8
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
下水道事業費用④	1,228,444,301	100.0	1,220,927,673	100.0	1,202,765,034	100.0	7,516,628	0.6
當　業　費　用　⑤	1,117,076,096	91.0	1,103,742,105	90.4	1,074,712,833	89.4	13,333,991	1.2
管　渠　費	31,568,253	2.6	33,632,557	2.7	39,085,909	3.3	△ 2,064,304	△ 6.1
ポンプ場費	3,321,221	0.3	2,819,383	0.2	3,293,736	0.3	501,838	17.8
処理場費	180,872,035	14.7	177,040,196	14.5	172,440,818	14.3	3,831,839	2.2
普及指導費	16,675,393	1.4	16,002,023	1.3	16,558,041	1.4	673,370	4.2
総　係　費	30,834,021	2.5	29,979,803	2.5	28,733,192	2.4	854,218	2.8
減価償却費	847,878,256	69.0	837,136,363	68.6	814,572,637	67.7	10,741,893	1.3
資　産　減　耗　費	5,926,917	0.5	7,131,780	0.6	28,500	0.0	△ 1,204,863	△ 16.9
當　業　外　費　用　⑥	110,955,496	9.0	116,929,195	9.6	127,656,637	10.6	△ 5,973,699	△ 5.1
支　払　利　息	72,592,995	5.9	81,426,468	6.7	92,565,269	7.7	△ 8,833,473	△ 10.8
雜　　支　　出	38,362,501	3.1	35,502,727	2.9	35,091,368	2.9	2,859,774	8.1
特　別　損　失	412,709	0.0	256,373	0.0	395,564	0.0	156,336	61.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	412,709	0.0	256,373	0.0	395,564	0.0	156,336	61.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
當　業　利　益　②-⑤	△ 724,832,096		△ 710,221,087		△ 682,960,406		△ 14,611,009	△ 2.1
経常利益(②+③)-(⑤+⑥)	372,581		126,030		126,733		246,551	195.6
当年度純利益 ①-④	1,863		0		0		1,863	—

別表(2)

比 較 貸 借

借 方								
科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	24,524,654,016	97.2	24,660,467,825	97.3	24,821,095,894	97.5	△ 135,813,809 △ 0.6
	1 有形固定資産	24,520,496,006	97.2	24,657,025,216	97.3	24,814,635,955	97.5	△ 136,529,210 △ 0.6
	土 地	590,358,459	2.3	590,099,615	2.3	590,099,615	2.3	258,844 0.0
	建 物	1,074,884,843	4.3	1,128,521,480	4.4	1,182,158,117	4.6	△ 53,636,637 △ 4.8
	構 築 物	20,109,843,425	79.7	20,386,851,789	80.5	20,576,013,068	80.9	△ 277,008,364 △ 1.4
	機 械 及 び 装 置	2,723,643,707	10.8	2,346,873,715	9.3	2,423,125,210	9.5	376,769,992 16.1
	車両運搬具	101,000	0.0	101,000	0.0	101,000	0.0	0 0.0
	工具器具及び備品	2,219,010	0.0	2,474,540	0.0	2,876,237	0.0	△ 255,530 △ 10.3
	建設仮勘定	19,445,562	0.1	202,103,077	0.8	40,262,708	0.2	△ 182,657,515 △ 90.4
	2 投 資	4,158,010	0.0	3,442,609	0.0	6,459,939	0.0	715,401 20.8
	基 金	4,158,010	0.0	3,442,609	0.0	6,459,939	0.0	715,401 20.8
資 産	流 動 資 産	698,106,875	2.8	674,414,332	2.7	626,667,971	2.5	23,692,543 3.5
	1 現 金 預 金	639,961,887	2.6	618,910,433	2.5	545,076,913	2.2	21,051,454 3.4
	2 未 収 金	58,665,988	0.2	55,816,899	0.2	82,030,058	0.3	2,849,089 5.1
	貸 倒 引 当 金	△ 521,000	—	△ 313,000	—	△ 439,000	—	△ 208,000 —
資 産 合 計		25,222,760,891	100.0	25,334,882,157	100.0	25,447,763,865	100.0	△ 112,121,266 △ 0.4

対 照 表

(単位:円、%)

貸 方								
科 目	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	固 定 負 債	5,508,371,755	21.8	5,816,366,850	23.0	6,124,862,619	24.1	△ 307,995,095 △ 5.3
	1 企 業 債	5,508,371,755	21.8	5,816,366,850	23.0	6,124,862,619	24.1	△ 307,995,095 △ 5.3
	流 動 負 債	768,019,046	3.0	765,097,720	3.0	758,844,722	3.0	2,921,326 0.4
	1 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0 —
	2 企 業 債	675,895,095	2.7	704,795,768	2.8	730,952,988	2.9	△ 28,900,673 △ 4.1
	3 未 払 金	83,221,365	0.3	40,283,047	0.2	18,726,778	0.1	42,938,318 106.6
	4 引 当 金	7,671,000	0.0	7,100,000	0.0	8,219,000	0.0	571,000 8.0
	5 預 り 金	1,231,586	0.0	12,918,905	0.0	945,956	0.0	△ 11,687,319 △ 90.5
	繰 延 収 益	13,434,449,078	53.3	13,421,757,282	53.0	13,412,396,219	52.7	12,691,796 0.1
	1 長 期 前 受 金	19,859,092,071	78.7	19,292,438,740	76.1	18,991,403,137	74.6	566,653,331 2.9
資 本	2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,438,956,506	—	△ 6,023,616,527	—	△ 5,612,632,505	—	△ 415,339,979 —
	3 建 設 仮 勘 定	14,313,513	0.1	152,935,069	0.6	33,625,587	0.1	△ 138,621,556 △ 90.6
	長 期 前 受 金							
	負 債 合 計	19,710,839,879	78.1	20,003,221,852	79.0	20,296,103,560	79.8	△ 292,381,973 △ 1.5
	資 本 金	5,715,368,743	22.7	5,535,368,743	21.8	5,355,368,743	21.0	180,000,000 3.3
	剩 余 金	△ 203,447,731	△ 0.8	△ 203,708,438	△ 0.8	△ 203,708,438	△ 0.8	260,707 △ 0.1
	1 資 本 剩 余 金	382,632,780	1.5	382,373,936	1.5	382,373,936	1.5	258,844 0.1
	国 庫 补 助 金	232,705,157	0.9	232,705,157	0.9	232,705,157	0.9	0 0.0
	県 补 助 金	2,861,676	0.0	2,861,676	0.0	2,861,676	0.0	0 0.0
	負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0 —
資 本	受 贈 財 产 評 価 額	147,065,947	0.6	146,807,103	0.6	146,807,103	0.6	258,844 0.2
	2 欠 損 金	586,080,511	△2.3	586,082,374	△2.3	586,082,374	△2.3	△ 1,863 0.0
	資 本 合 計	5,511,921,012	21.9	5,331,660,305	21.0	5,151,660,305	20.2	180,260,707 3.4
負 債 資 本 合 計		25,222,760,891	100.0	25,334,882,157	100.0	25,447,763,865	100.0	△ 112,121,266 △ 0.4

別表(3) 費用節別年度別比較表

(単位:円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給料	24,780,600	2.0	24,706,500	2.0	24,492,900	2.1	74,100	0.3
手当等	10,524,403	0.9	9,490,576	0.8	10,435,016	0.9	1,033,827	10.9
報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額	4,000,000	0.3	3,641,000	0.3	4,004,000	0.3	359,000	9.9
法定福利費	7,145,142	0.6	7,102,450	0.6	7,287,894	0.6	42,692	0.6
賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
被服費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補給金	0	0.0	0	0.0	3,855	0.0	0	—
報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
旅費	34,545	0.0	0	0.0	0	0.0	34,545	皆増
備消費品費	1,365,331	0.1	831,452	0.1	1,173,660	0.1	533,879	64.2
薬品費	5,600,350	0.5	4,527,030	0.4	4,001,640	0.3	1,073,320	23.7
光熱水費	5,491,991	0.5	6,318,646	0.5	6,154,440	0.5	△ 826,655	△ 13.1
動力費	30,818,455	2.5	40,317,157	3.3	33,577,682	2.8	△ 9,498,702	△ 23.6
燃料費	342,766	0.0	374,644	0.0	422,145	0.0	△ 31,878	△ 8.5
修繕費	28,778,666	2.3	29,537,633	2.4	21,447,950	1.8	△ 758,967	△ 2.6
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	21,000	0.0	0	—
保険料	570,191	0.1	535,366	0.0	532,336	0.1	34,825	6.5
通信運搬費	1,211,422	0.1	1,263,783	0.1	1,282,184	0.1	△ 52,361	△ 4.1
手数料	632,653	0.1	1,355,145	0.1	935,045	0.1	△ 722,492	△ 53.3
委託料	127,615,813	10.4	115,446,605	9.5	126,905,524	10.6	12,169,208	10.5
使用料及び賃借料	71,210	0.0	454,040	0.0	149,670	0.0	△ 382,830	△ 84.3
工事請負費	0	0.0	0	0.0	5,117,000	0.4	0	—
補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	13,786,384	1.1	13,556,235	1.1	11,968,647	1.0	230,149	1.7
公課費	46,600	0.0	13,200	0.0	42,400	0.0	33,400	253.0
貸倒引当金繰入額	454,401	0.0	2,500	0.0	156,708	0.0	451,901	18,076.0
有形固定資産減価償却費	847,878,256	69.0	837,136,363	68.6	814,572,637	67.7	10,741,893	1.3
固定資産除却費	5,926,917	0.5	7,131,780	0.6	28,500	0.0	△ 1,204,863	△ 16.9
企業債利息	72,592,995	5.9	81,426,468	6.7	92,565,269	7.7	△ 8,833,473	△ 10.8
その他雑支出	38,362,501	3.1	35,502,727	2.9	35,091,368	2.9	2,859,774	8.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	412,709	0.0	256,373	0.0	395,564	0.0	156,336	61.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,228,444,301	100.0	1,220,927,673	100.0	1,202,765,034	100.0	7,516,628	0.6

別表(4) 経営分析表(その1)

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	分析方法		説明	
				算式	基礎金額(円)		
構成比率	固定資産構成比率	%	97.2	97.3	固定資産 $\times 100$ 総資産 $\times 100$	$\frac{24,524,654,016}{25,222,760,891} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率	%	2.8	2.7	流動資産 $\times 100$ 総資産 $\times 100$	$\frac{698,106,875}{25,222,760,891} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	21.8	23.0	固定負債 $\times 100$ 総資本 $\times 100$	$\frac{5,508,371,755}{25,222,760,891} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
	流動負債構成比率	%	3.1	3.0	流動負債 $\times 100$ 総資本 $\times 100$	$\frac{768,019,046}{25,222,760,891} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	75.1	74.0	自己資本 $\times 100$ 総資本 $\times 100$	$\frac{18,946,370,090}{25,222,760,891} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	2.8	2.7	流動資産 $\times 100$ 固定資産 $\times 100$	$\frac{698,106,875}{24,524,654,016} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	%	129.4	131.5	固定資産 $\times 100$ 自己資本 $\times 100$	$\frac{24,524,654,016}{18,946,370,090} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなければならぬべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	100.3	100.4	固定資産 $\times 100$ 自己資本+固定負債 $\times 100$	$\frac{24,524,654,016}{24,454,741,845} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流动比率	%	90.9	88.1	流動資産 $\times 100$ 流動負債 $\times 100$	$\frac{698,106,875}{768,019,046} \times 100$	1年内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率)	%	90.9	88.1	現金預金+ (未収金-貸倒引当金) $\times 100$ 流動負債 $\times 100$	$\frac{698,106,875}{768,019,046} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	%	83.3	80.9	現金預金 $\times 100$ 流動負債 $\times 100$	$\frac{639,961,887}{768,019,046} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	%	104.0	106.7	負債 $\times 100$ 自己資本 $\times 100$	$\frac{19,710,839,879}{18,946,370,090} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固定負債比率	%	29.1	31.0	固定負債 $\times 100$ 自己資本 $\times 100$	$\frac{5,508,371,755}{18,946,370,090} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流动負債比率	%	4.1	4.1	流動負債 $\times 100$ 自己資本 $\times 100$	$\frac{768,019,046}{18,946,370,090} \times 100$	

別表(4) 経営分析表(その2)

分析項目	単位	令和5年度	令和4年度	分析方法		説明	
				算式	基礎金額(円)		
回転率	総資本回転率	回	0.02	0.02	営業収益-受託工事収益 平均総資本	392,244,000 25,278,821,524	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本回転率	回	0.02	0.02	営業収益-受託工事収益 平均自己資本	392,244,000 18,849,893,839	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	営業収益-受託工事収益 平均固定資産	392,244,000 24,592,560,921	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	0.57	0.60	営業収益-受託工事収益 平均流動資産	392,244,000 686,260,604	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	3.22	3.48	当年度支出額 平均現金預金	2,025,089,427 629,436,160	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金の高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	9.50	7.39	営業収益-受託工事収益 平均営業未収金	392,244,000 41,309,659	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	減価償却率	%	3.42	3.39	当年度減価償却費 期末償却資産+当年度減価償却費	847,878,256 24,758,570,241	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 期末償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地-建物仮勘定
	総収益対総費用比率	%	100.00	100.00	総収益 総費用	1,228,446,164 1,228,444,301	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	35.11	35.65	営業収益 営業費用	392,244,000 1,117,076,096	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	0.00	0.00	当年度純利益 総収益	1,863 1,228,446,164	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	0.00	0.00	当年度純利益 平均総資本	1,863 25,278,821,524	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
自己資本利益率	自己資本利益率	%	0.00	0.00	当年度純利益 平均自己資本	1,863 18,849,893,839	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

